



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,148,480	△25.4	13,898	△17.7	13,745	△20.6	8,996	△35.7
26年12月期第2四半期	1,540,033	8.8	16,885	△61.0	17,305	△60.6	14,000	△53.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 11,874百万円 (△25.1%) 26年12月期第2四半期 15,853百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	23.89	—
26年12月期第2四半期	37.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,033,016	289,607	26.1
26年12月期	1,176,282	296,317	23.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 269,522百万円 26年12月期 272,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	19.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350,000	△21.6	41,000	—	41,000	—	27,000	—	71.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	376,850,400株	26年12月期	376,850,400株
27年12月期2Q	217,442株	26年12月期	216,116株
27年12月期2Q	376,633,512株	26年12月期2Q	376,636,323株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆1,484億円（前年同期比25.4%減収）、営業利益138億円（前年同期比29億円の減益）、経常利益137億円（前年同期比35億円の減益）となりました。この前年同期比での減益は、石油事業において、平成27年1月まで続いた原油価格の下落により、第1四半期に生じた大幅なたな卸資産評価損の影響に起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については294億円となり、前年同期に比して164億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	105.3	102.5	140.4
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	56.6	120.3	134.1
増減	△48.7	+17.8	△6.3

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次の通りです。

① 石油事業

原油価格低下による製品油価の下落や回復基調にある景気動向の下支え効果を受け、内需は喚起される傾向にある中で、第2四半期累計期間における当社グループ国内石油製品販売は堅調に推移し、特に相対的に付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油、A重油の4油種合計販売数量において前年同期、業界平均を上回る結果となりました。

差別化商品である新プレミアムガソリン「Shell V-Power」については、平成26年7月の発売当初には40都道府県での販売であったものが、平成27年6月からは沖縄県を除く46都道府県にまで販売地域を拡大しました。

また異業種間共通ポイントサービス「Ponta」会員の更なる固定化のため、より高還元率のポイント付与とカード決済による利便性を実現した「シェル-Pontaクレジットカード」を平成27年4月から導入するなど、引き続き製品およびサービスの差別化を戦略の軸とし、特約店との協働により販売活動の強化を図りました。

また、4月にはコスモ石油株式会社、住友商事株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社とのLPガス事業統合会社「ジクシス株式会社」を発足、更に製油所競争力を高めつつ、エネルギー供給構造高度化法第二次告示に対応するコスモ石油株式会社との三重県四日市地域における製油所事業提携を合意するなど、中期的な成長戦略も着実に推進しました。

国内燃料油マージンにつきましては、当四半期において適正な需給環境が維持されている中で、ドバイ原油価格が上昇に転じ、1バレルあたり60～65ドルのレンジ内で安定的に推移していることにより、原価に先立って燃料油卸売価格が上昇するプラスのタイムラグ影響が一時的に生じたことにより、高マージンを確保することができました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆891億円（前年同期比25.9%減収）、営業利益は149億円（前年同期比98億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は306億円（前年同期比298億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

当社の販売状況としては、第2四半期累計期間でのパネル出荷数量は前年同期を下回ったものの、出荷数量が落ち込んだ前四半期に対して、当四半期のパネル出荷数量は国内向けを中心に大幅に伸長し、前年同期並みに回復しました。

また、成長する世界需要を取り込む中期的な事業戦略展開として、Gestamp社が保有する米国での太陽光発電所開発案件の取得に加え、本年5月には英国で合計100MWの太陽光発電所開発を開始する決定を致しました。

国内においても、更に九州地区にて合計9MWの太陽光発電所開発プロジェクトを着工するなど、高付加価値型のビジネスモデルの拡大に取り組んでいます。

技術開発面では、今後の海外生産拠点展開へのモデル工場としてCIS最新技術を実証する東北工場が計画通り4月から操業を開始しており、商業生産を目指した立ち上げ期間にあります。更に、次世代製品として新規市場の創出が期待される超軽量・薄型で曲面設置も可能なベンダブル・モジュールをシンガポールで試験設置し、パフォーマンス測定および市場評価に向けた取り組みも開始しています。

国内のパネル販売価格は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格が引き下げられたことにより、下落傾向が見込まれます。さらに、比較的単価の低い海外向け出荷の増加に付随し、今期、当社のパネル販売価格の下落が見込まれます。このような環境下、当社は一層の生産コスト低減ならびに営業キャッシュ・フローの最大化に継続して取り組んでいます。

電力事業については、第2四半期累計期間において、主力発電所である扇島パワーステーションにて小規模な定期点検と第3号機建設対応による短期の稼働停止がありましたが、当社発電所は概ね安定稼働を維持しました。

また、当第2四半期には、燃料である天然ガスの調達価格が原油価格に連動して低下したことが発電コスト低減に寄与しました。

電力販売においては、引き続き販売ポートフォリオの最適化を進めたことで、安定的な収益貢献となりました。

現在建設中のバイオマス発電所(4.9万kW、平成27年12月運転開始予定)および扇島パワーステーション第3号機(40万kW、平成28年2月運転開始予定)は、計画通り進捗しています。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は552億円(前年同期比16.1%減収)、営業損失は17億円(前年同期比128億円の減益)となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は39億円、営業利益6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆330億円となり、前連結会計年度末に比べ1,432億円減少しました。

負債は、7,434億円となり、前連結会計年度末に比べ1,365億円減少しました。なお、有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計)残高は揮発油税延納に関1する未払額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ73億円増加し、2,168億円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ67億円減少して2,896億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における期末配当金の支払いや退職給付の会計方針の変更による影響額等の減少要因が、純利益等の増加要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に発表いたしました通期の業績予想は変更していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,182百万円増加し、利益剰余金が6,236百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ287百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,150百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額(借方)が2,941百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,081	8,838
受取手形及び売掛金	300,564	230,713
商品及び製品	137,486	104,459
仕掛品	2,968	3,520
原材料及び貯蔵品	121,871	122,219
その他	54,367	44,499
貸倒引当金	△224	△67
流動資産合計	662,114	514,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,161	93,209
機械装置及び運搬具(純額)	117,186	101,207
土地	154,660	146,468
その他(純額)	28,653	34,083
有形固定資産合計	395,661	374,969
無形固定資産		
	11,033	9,210
投資その他の資産		
その他	108,004	135,088
貸倒引当金	△532	△436
投資その他の資産合計	107,472	134,651
固定資産合計	514,167	518,832
資産合計	1,176,282	1,033,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,944	236,132
短期借入金	109,673	65,052
コマーシャル・ペーパー	—	52,000
未払金	204,142	112,718
未払法人税等	2,713	2,954
引当金	2,286	2,175
その他	57,847	45,873
流動負債合計	661,607	516,908
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	79,825	79,795
特別修繕引当金	11,597	13,894
退職給付に係る負債	82,097	89,890
その他	24,837	22,921
固定負債合計	218,357	226,500
負債合計	879,964	743,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	219,740	215,749
自己株式	△182	△184
株主資本合計	275,878	271,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	3,210
繰延ヘッジ損益	289	426
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△6,001
その他の包括利益累計額合計	△3,826	△2,363
少数株主持分	24,264	20,085
純資産合計	296,317	289,607
負債純資産合計	1,176,282	1,033,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,540,033	1,148,480
売上原価	1,460,167	1,078,993
売上総利益	79,865	69,486
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,002	17,965
人件費	17,136	13,762
その他	26,841	23,859
販売費及び一般管理費合計	62,980	55,588
営業利益	16,885	13,898
営業外収益		
受取利息	70	79
受取配当金	366	480
持分法による投資利益	467	—
匿名組合投資利益	834	597
貸倒引当金戻入額	219	147
業務受託収入	687	—
その他	789	979
営業外収益合計	3,434	2,283
営業外費用		
支払利息	1,803	1,405
持分法による投資損失	—	416
為替差損	26	221
業務受託費用	667	—
その他	516	393
営業外費用合計	3,014	2,437
経常利益	17,305	13,745
特別利益		
固定資産売却益	498	311
補助金収入	3,117	2,255
持分変動利益	—	3,450
その他	179	316
特別利益合計	3,795	6,333
特別損失		
固定資産処分損	974	1,087
投資有価証券評価損	288	—
減損損失	713	613
訴訟和解金	828	—
その他	222	177
特別損失合計	3,026	1,878
税金等調整前四半期純利益	18,075	18,200
法人税、住民税及び事業税	2,840	3,168
法人税等調整額	453	4,648
法人税等合計	3,294	7,816
少数株主損益調整前四半期純利益	14,780	10,383
少数株主利益	779	1,387
四半期純利益	14,000	8,996

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,780	10,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	976
繰延ヘッジ損益	937	137
退職給付に係る調整額	—	126
持分法適用会社に対する持分相当額	6	250
その他の包括利益合計	1,072	1,490
四半期包括利益	15,853	11,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,065	10,446
少数株主に係る四半期包括利益	787	1,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,075	18,200
減価償却費	20,598	20,186
減損損失	713	613
固定資産除売却損益(△は益)	475	776
持分変動利益	—	△3,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,114
受取利息及び受取配当金	△437	△559
支払利息	1,803	1,405
売上債権の増減額(△は増加)	35,322	65,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,333	9,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,359	△91,747
その他	△20,054	△35,639
小計	△13,195	△16,122
利息及び配当金の受取額	439	561
利息の支払額	△1,952	△1,474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,046	△2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,755	△19,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,464	△17,106
無形固定資産の取得による支出	△1,481	△489
有形固定資産の売却による収入	959	1,308
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	143
短期貸付金の増減額(△は増加)	649	△2,589
長期貸付けによる支出	△2	△1,944
長期貸付金の回収による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	△56	△5,374
その他	△869	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,266	△26,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,275	15,308
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	35,000	52,000
長期借入金の返済による支出	△16,107	△45,785
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△6,780	△7,157
少数株主への配当金の支払額	△683	△749
その他	△803	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,900	12,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,121	△32,763
現金及び現金同等物の期首残高	27,428	43,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,322	7,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,470,068	65,882	1,535,950	4,082	1,540,033	—	1,540,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,311	5,856	10,168	1,142	11,310	△11,310	—
計	1,474,380	71,738	1,546,119	5,225	1,551,344	△11,310	1,540,033
セグメント利益	5,169	11,114	16,283	578	16,862	22	16,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額22百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,089,194	55,298	1,144,493	3,986	1,148,480	—	1,148,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,056	3,020	8,076	3,995	12,072	△12,072	—
計	1,094,250	58,319	1,152,569	7,982	1,160,552	△12,072	1,148,480
セグメント利益又は損失(△)	14,995	△1,734	13,260	629	13,889	8	13,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPG元売り事業に関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が営むLPガス元売事業をコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」という。）に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分離する事業の内容

LPガス元売事業

(2) 事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

(3) 事業分離日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

(5) 結合後企業の名称

ジクシス株式会社（旧社名 コスモ石油ガス）

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として会計処理しております。

なお、この企業結合の結果、ジクシス株式会社は当社の持分法適用会社となっております。